

# 決 算 報 告 書

第 2 0 期

自 平成 3 0 年 1 0 月 1 日

至 令和 元 年 9 月 3 0 日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

東京都千代田区麴町四丁目 5 番 1 0 号

麴町アネックスビル 2 0 1 号

## ご挨拶

第20期決算報告書が、令和元年11月25日開催の定時社員総会において承認されましたので利用者の皆様に送付申し上げます。

日本生前契約等決済機構（以下決済機構という）は、生前契約受託機関であるNPOりすシステムの「生前契約」の仕組みと活動に賛同する公証人経験者を中心に、弁護士、公認会計士、社会保険労務士、生前契約アドバイザーなどによって構成されております。また、決済機構は入会金と国債利息・寄付金などによって運営され、志を同じくする皆様によって支えられております。

決済機構の主な業務は、次のとおりです。

- (1) 利用者の皆様がNPOりすシステムに、各種生前サービスや死後の事務処理を委任されるにあたって、皆様から預託された預託金等の管理・運用を行います。
- (2) NPOりすシステムの行った業務を確認し、その経費等の支払を代行し、これをご利用者に報告します。
- (3) 公正証書遺言の執行者として、相続財産の換価・遺贈を実行し、その状況を相続人・受遺者の皆様に報告します。
- (4) 生前契約アドバイザー、成年後見コーディネーター資格の認定を行います。

また、決済機構はこれまでに、ユニセフやフルブライト財団、故人の出身校など、多くの法人や団体に、亡くなった方の遺志に従って、寄付を行っております。

決済機構がお預りした預託金は、安全を確保するため、その70%以上を国債及び政府保証債で保有しております。更に、決済機構の決算報告書を毎年各位にお送りしております。

今後とも、生前契約のシステムが、ますます健全に発展するよう、役員一同なお一層尽力いたす所存です。引き続きご指導、ご支援のほどお願い申し上げます。

特定非営利活動法人

日本生前契約等決済機構

理事長 長吉 泉

平成30年度 特定非営利活動事業会計 活動計算書

自 平成30年10月 1日  
至 令和元年 9月30日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費・受取入会金		
正会員受取会費	8,000	
その他受取会費	9,440,000	9,448,000
2 運用財産収益		
受取国債利息	33,854,623	
受取預金利息	16,585	33,871,208
3 受取寄付金		
受取寄付金	32,189,666	32,189,666
4 賃貸事業収益		
受取家賃	2,150,163	2,150,163
5 その他収益		
雑収益	1,756,541	1,756,541
経常収益計		79,415,578
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	7,371,145	
法定福利費	953,044	
人件費計	8,324,189	
(2) その他経費		
受託機関助成金	30,000,000	
事業費	2,561,269	
通信費	1,249,565	
減価償却費	614,974	
賃借料	923,400	
保険料	319,200	
水道光熱費	416,014	
家賃地代	6,347,998	
消耗品費	1,021,730	
租税公課	370,514	
広告宣伝費	307,800	
支払手数料	820,800	
その他経費計	44,953,264	
事業費計		53,277,453
2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	387,955	
法定福利費	50,161	
人件費計	438,116	
(2) その他経費		
旅費交通費	2,094,710	
賃借料	48,600	
保険料	16,800	
水道光熱費	21,896	
家賃地代	334,106	
広告宣伝費	16,200	
会議費	409,818	
管理費	3,448,318	
雑費	659,592	
その他経費計	7,050,040	
管理費計		7,488,156
経常費用計		60,765,609
当期経常増減額		18,649,969
税引前当期正味財産増減額		18,649,969
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増加額		18,649,969
前期繰越正味財産額		510,633,570
次期繰越正味財産額		529,283,539

## 平成30年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

令和元年9月30日 現在

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金及び預金	233,185,272		
預 け 金	114,705,200		
立 替 金	795,895		
未 収 入 金	311,710		
仮 払 金	16,817		
流動資産合計		349,014,894	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建 物	4,561,115		
備 品	462,501		
土 地	9,425,107		
有形固定資産計	14,448,723		
(2) 投資その他の資産			
定期預金	147,700,000		
特定預金	2,248,754,035		
敷 金	4,752,000		
長期貸付金	39,064,800		
運用財産預け金	5,000,000		
保全有価証券	3,713,000,000		
投資その他の資産計	6,158,270,835		
固定資産合計		6,172,719,558	
資産合計			6,521,734,452
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未 払 金	19,841,446		
未 払 法 人 税 等	141,000		
前 受 金	428,400		
仮 受 金	109,020		
預 り 金	6,814,519		
流動負債合計		27,334,385	
2 固定負債			
預り敷金	225,000		
預 託 金	4,265,300,345		
後見預託金	18,853,124		
遺言執行預り金	1,032,681,582		
長期遺言執行預り金	4,970,017		
保証パック預り金	543,168,000		
入居保証金	99,918,460		
固定負債合計		5,965,116,528	
負債合計			5,992,450,913
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		510,633,570	
当期正味財産増加額		18,649,969	
正味財産合計			529,283,539
負債及び正味財産合計			6,521,734,452

## 財務諸表の注記

### 1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 保全有価証券(国債及び政府保証債)は、満期保有目的の債券であり、償却原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
平成10年4月1日以降取得建物は定額法、その他の資産に関しては、定率法によっております。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	当期償却額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
建 物	13,854,342	0	0	13,854,342	460,808	△ 9,293,227	4,561,115
備 品	800,000	0	0	800,000	154,166	△ 337,499	462,501
合 計	14,654,342	0	0	14,654,342	614,974	△ 9,630,726	5,023,616

## 監 査 報 告 書

私達は、第 20 期（平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで）の特定  
非営利活動法人日本生前契約等決済機構に係る事業報告及び決算報告（活動  
計算書、貸借対照表及び財産目録）を監査の結果、いずれも適法かつ適正であ  
ることを認めます。

令和元年 11 月 25 日

監 事      清 水 勇 男 ⑩

監 事      渡 部 正 和 ⑩